

商工会議所LOBO(早期景気観測)

－ 2013年1月調査結果 －

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年1月31日

業況DIは、改善。先行きも景気回復への期待感が高まる

<結果のポイント>

- ◇ 1月の全産業合計の業況DIは、▲29.6と、前月から+4.5ポイントの改善。政府による緊急経済対策や円安株高傾向に伴う景気回復に向けた期待感の高まりから、製造業・非製造業を問わず企業心理の改善が見られ、個人消費でも一部で明るい兆しが出ている。しかし、足元では、円安に伴い燃料や原材料価格が上昇していることから、中小企業では、経営環境の好転に対する実感が乏しい。
- ◇ 業種別では、建設業は、公共工事や太陽光発電関連の受注が堅調なほか、民間の設備投資に動きが出始めたことからマイナス幅が縮小。製造業は、円安の進行により、取引先の輸出が回復し始めたことで受注が増えつつあることなどから改善。小売業は、衣料品や食料品を中心に初売りが好調で消費者心理に上向き気配が見られたことから改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業は、年始の日並びが良く、連休を取りやすかったことなどから観光客が増加し、マイナス幅が縮小。
- ◇ 項目別では、仕入単価DIは、円安の進行により、燃料や原材料の価格が上昇しているほか、気温低下に伴う葉物野菜の高騰などにより全業種で悪化。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIが▲19.4（今月比+10.2ポイント）と、大幅に改善する見込み。政府による公共工事をはじめとした大型補正予算の執行や、輸出関連企業の業績改善を背景とした景気回復への期待感が高まっている。一方で、円安の進行による燃料や原材料の価格上昇、電力料金の値上げなど、先行きに対する警戒感も依然として根強い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2013年1月17日～23日

○調査対象 全国の417商工会議所が3089企業にヒアリング

（東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答）

（内訳）建設業：465 製造業：743 卸売業：335 小売業：744 サービス業：802

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iは、全業種で改善した。
各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

	DI値の傾向(最近6カ月の傾向)			改善傾向	ほぼ横ばい	悪化傾向
【建設業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

- ・「公共工事の増加が見込まれる。受注確保のため、技能工等の人員体制強化が急務」（一般工事業）
- ・「大手を中心にメガソーラーへの参入が加速しており、受注も増えている」（一般工事業）
- ・「円安により、輸入建築資材の価格上昇が見込まれるものの、価格転嫁が難しい」（リフォーム工事業）

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

- ・「タオルなどの原材料となる綿花を中国が大量に買い付けており、今後の仕入への影響が不安」（繊維製品製造業）
- ・「燃料の高騰と電力料金の値上げによる採算悪化が懸念される」（陶磁器製造業）
- ・「円安の進行により、為替差益が発生。業況も改善している」（自動車部品製造業）

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇨	⇩	⇨	⇨	⇨	⇨

- ・「取扱商品の大半が輸入品であるため、急激な円安により悪影響が出ている」（繊維品卸売業）
- ・「円安を受けて、取引先に自社が取り扱う輸入商品の値上げを交渉している」（服飾品卸売業）
- ・「海外向け商品の受注増が期待される」（家具・建具卸売業）

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

- ・「年始は日の並びが良く、長期の連休となったことで、来店客数・売上ともに前年を上回った」（百貨店）
- ・「低価格帯の米の需要が拡大しており、仕入に支障が出ている」（米穀類販売店）
- ・「地元市民の消費意欲は低迷しているものの、大河ドラマの効果により、観光客が増加。売上も伸びている」（商店街）

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨	⇨

- ・「円安の影響で燃料費が上昇しており、負担が大きい」（運送業）
- ・「野菜の仕入価格が上昇。売上は好転しているものの、利益が出ない」（飲食店）
- ・「利益率は低いものの、ビジネス客を中心に動きが出始めており、上向きつつある」（旅館業）

【業況についての判断】

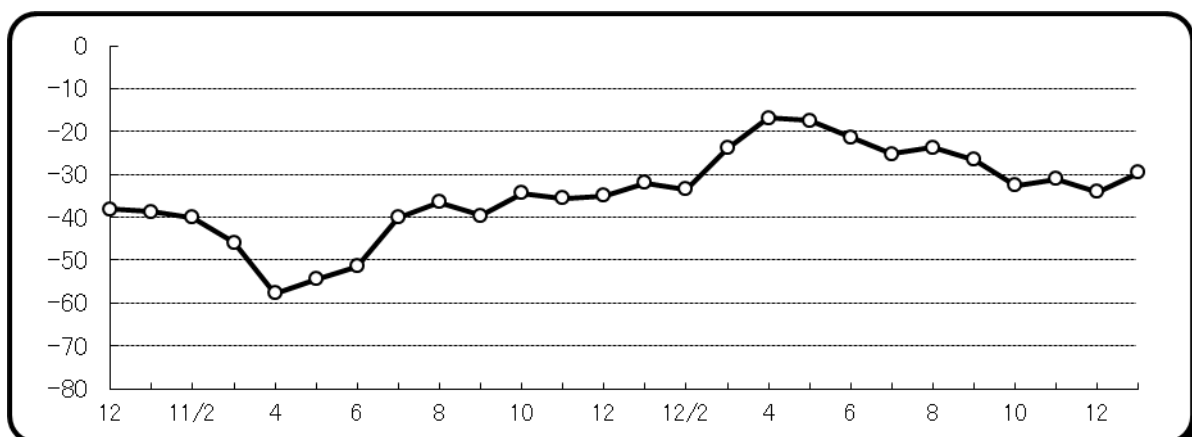
- 1月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲29.6（前月比+4.5ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、公共工事や太陽光発電関連の受注が堅調なほか、民間の設備投資に動きが出始めたことからマイナス幅が縮小。製造業は、円安の進行により、取引先の輸出が回復し始めたことで受注が増えつつあることなどから改善。小売業は、衣料品や食料品を中心に初売りが好調で消費者心理に上向く気配が見られたことから改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業は、年始の日並びが良く、連休を取りやすかったことなどから観光客が増加し、マイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲19.4（今月比+10.2ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、補正予算の執行による公共工事の増加が見込まれることから改善。製造業は、円安による輸出関連企業の業績回復により、受注増が期待されることからマイナス幅が縮小。卸売業は、輸出の回復や、輸入商品への価格転嫁が進む見込みであることから改善。小売業は、春物商品など新生活に向けた商戦の活発化への期待などからマイナス幅が縮小。サービス業は、春節や円安を背景とした台湾、韓国、東南アジアからの観光客やLCCの新規就航に伴う国内観光客の入込が見込まれることから改善。

業況DI(前年同月比)の推移

	12年 8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲23.8	▲26.6	▲32.6	▲31.1	▲34.1	▲29.6	▲19.4
建設	▲19.6	▲16.6	▲21.5	▲17.9	▲22.6	▲15.7	▲3.6
製造	▲21.9	▲27.8	▲33.8	▲37.6	▲35.9	▲33.3	▲21.7
卸売	▲27.3	▲19.3	▲29.1	▲26.1	▲38.9	▲30.0	▲16.7
小売	▲34.3	▲40.3	▲45.9	▲39.9	▲41.9	▲39.8	▲29.3
サービス	▲16.6	▲22.5	▲27.6	▲27.9	▲30.9	▲24.9	▲19.2

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

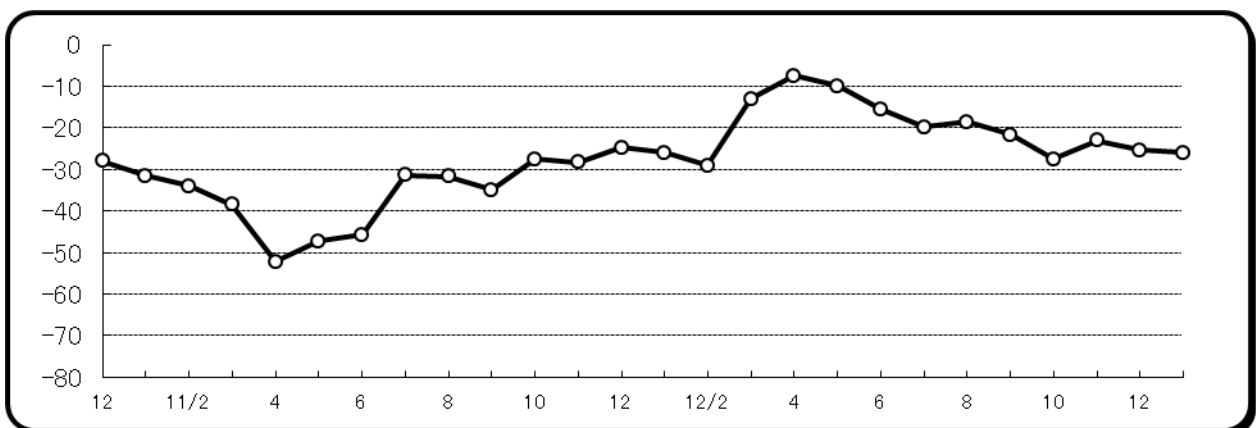
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲26.0（前月比▲0.6ポイント）と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅や公共工事が底堅く推移していることに加え、民間の設備投資に動きが出始めたことから改善。製造業は、円安の進行により低迷していた輸出が回復しつつあることからマイナス幅が縮小。卸売業は、円安に伴い、取り扱う輸入商品の割高感が高まったことなどから悪化。小売業は、初売りは堅調だったものの、正月明け以降は客単価や来店客数が伸び悩んだことから悪化。サービス業は、年始における国内観光客や円安を背景とした台湾・韓国などからの外国人観光客の入込が好調だったことからマイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲18.1（今月比+7.9ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全業種で改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	12年 8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲18.6	▲21.6	▲27.5	▲23.1	▲25.4	▲26.0	▲18.1
建設	▲12.7	▲7.9	▲11.5	▲7.9	▲12.4	▲10.9	0.8
製造	▲17.5	▲25.5	▲30.3	▲30.5	▲29.5	▲27.1	▲18.3
卸売	▲17.8	▲17.4	▲26.9	▲19.7	▲22.2	▲31.1	▲17.8
小売	▲33.0	▲34.1	▲39.9	▲30.6	▲31.2	▲37.4	▲30.3
サービス	▲10.2	▲16.4	▲23.4	▲20.9	▲26.3	▲21.6	▲18.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

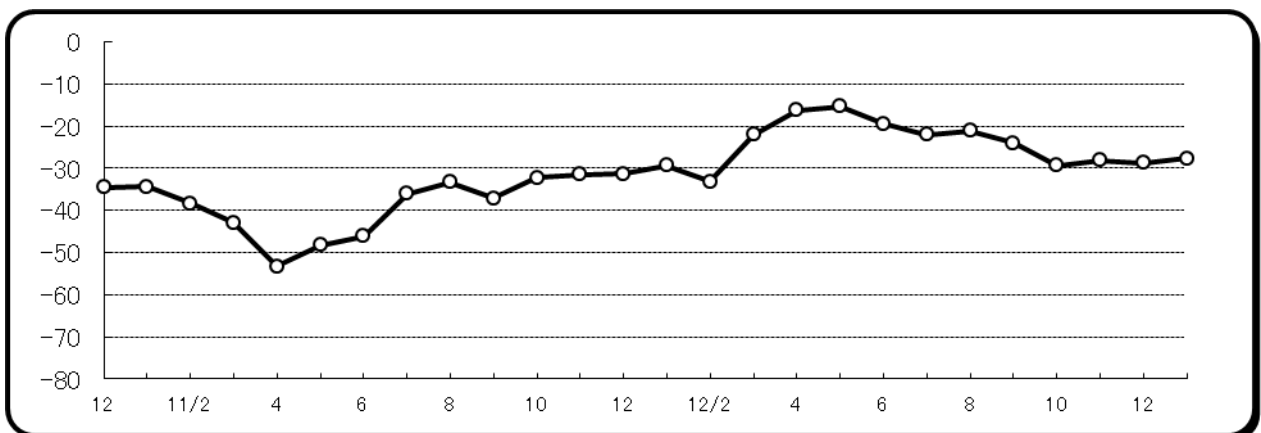
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲27.6（前月比+1.1ポイント）と、前月から小幅改善。産業別にみると、製造業は、円安の進行に伴い輸出が持ち直し始めていることなどからマイナス幅が縮小。卸売業は、改善を示したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、依然として、円安による輸入品の仕入単価上昇分を価格転嫁できていないことから実態はほぼ横ばい。小売業は、商品の低価格設定が常態化していることに加え、客単価が伸び悩んだことから悪化。サービス業は、燃料費や野菜などの原材料費のコスト増が収益を圧迫したものの、観光関連で売上が堅調だったことから改善。
- 向こう3カ月（2～4月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲22.3（今月比+5.3）と、改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全業種で改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	12年 8月	9月	10月	11月	12月	13年 1月	先行き見通し 2～4月
全産業	▲21.1	▲24.0	▲29.4	▲28.2	▲28.7	▲27.6	▲22.3
建設	▲22.4	▲17.0	▲25.3	▲23.5	▲20.9	▲19.8	▲13.7
製造	▲16.0	▲27.7	▲30.1	▲34.2	▲31.8	▲30.6	▲26.7
卸売	▲22.4	▲18.0	▲25.3	▲19.7	▲30.5	▲26.1	▲17.9
小売	▲33.0	▲31.4	▲36.9	▲33.2	▲30.3	▲34.4	▲26.8
サービス	▲13.6	▲20.3	▲25.9	▲25.1	▲28.3	▲24.1	▲21.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	1 2 年 8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	先行き見通し 2～4 月
全 産 業	▲ 11.2	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 17.8	▲ 17.6	▲ 16.5
建 設	▲ 11.2	▲ 17.6	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 14.2
製 造	▲ 9.4	▲ 12.9	▲ 14.1	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 20.5	▲ 18.3
卸 売	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 13.3
小 売	▲ 14.9	▲ 19.0	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 19.1
サービス	▲ 11.0	▲ 10.9	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 15.3

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 17.6と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、小売業は悪化、製造業はほぼ横ばい、その他の2業種は改善した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見込み。産業別にみると、建設業、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種はマイナス幅が縮小する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	先行き見通し 2～4 月
全 産 業	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 21.4	▲ 24.3
建 設	▲ 23.5	▲ 25.1	▲ 29.6	▲ 24.8	▲ 27.6	▲ 29.6	▲ 34.1
製 造	▲ 15.3	▲ 17.3	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.6	▲ 26.6
卸 売	▲ 6.3	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 19.6	▲ 26.3
小 売	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 12.8	▲ 16.4	▲ 18.1	▲ 15.3
サービス	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 22.8

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 21.4と、前月から悪化。産業別にみても、全業種で悪化。円安の進行に伴い、原材料や燃料などの価格が上昇していることに加え、気温低下に伴う葉物野菜の高騰が要因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べマイナス幅は拡大する見込み。産業別にみると、小売業は改善、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種は悪化する見込み。

従業員 D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	先行き見通し 2 ～ 4 月
全 産 業	1. 6	▲ 0. 2	▲ 0. 5	0. 3	0. 7	▲ 0. 6	1. 6
建 設	2. 0	3. 1	3. 2	5. 6	4. 7	5. 3	7. 7
製 造	▲ 5. 2	▲ 9. 5	▲ 8. 8	▲ 9. 7	▲ 6. 3	▲ 9. 2	▲ 5. 6
卸 売	▲ 3. 4	▲ 6. 8	▲ 4. 6	▲ 7. 4	▲ 6. 0	▲ 6. 1	▲ 2. 2
小 売	4. 0	3. 6	1. 9	4. 8	3. 2	1. 4	3. 4
サービス	9. 1	6. 6	5. 3	6. 7	5. 9	5. 4	5. 5

D I ＝ （不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は▲ 0. 6 と、前月から人手過剰感が強まった。産業別にみると、製造業は人手過剰感が強まり、小売業は人手不足感が弱まった。その他の 3 業種はほぼ横ばい。製造業では、取引先からの受注が依然として低水準のため、生産調整をせざるを得ないとの声も聞かれる。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業、小売業は人手不足感が強まり、サービス業はほぼ横ばい、その他の 2 業種は人手過剰感が弱まる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう 3 カ月の先行き見通し D I

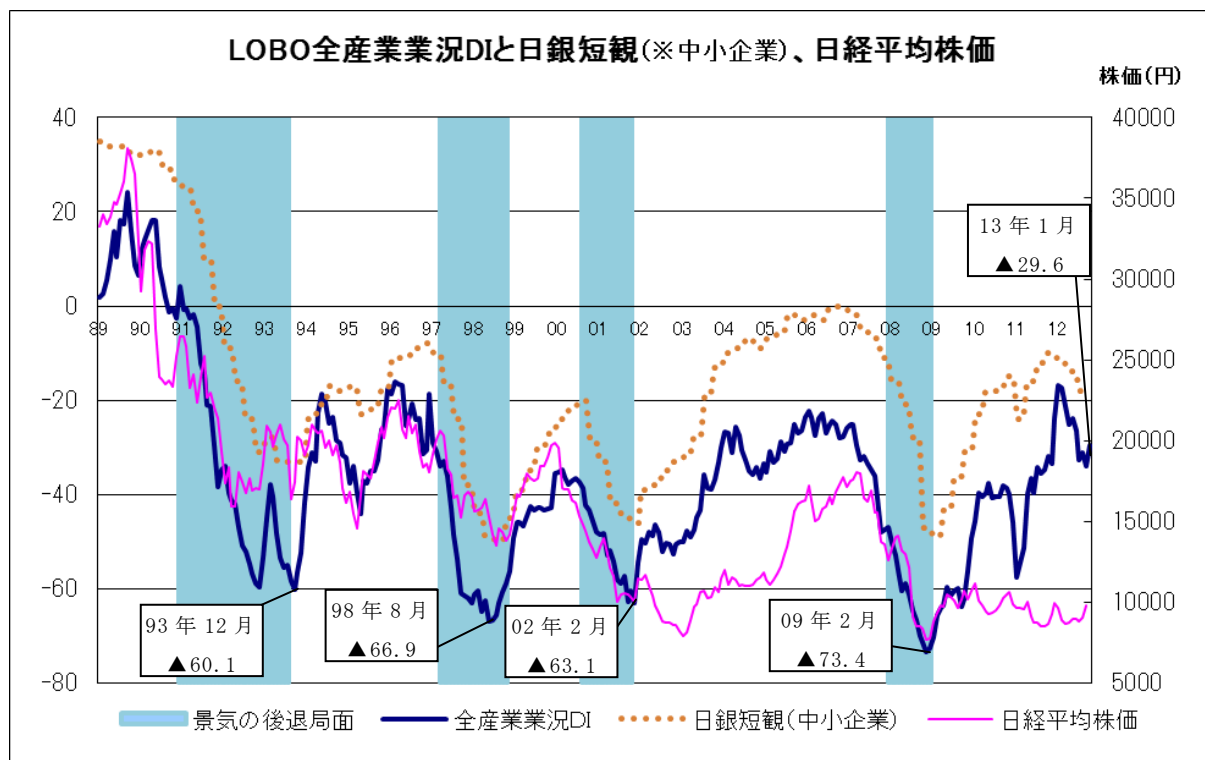
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越は悪化、四国はほぼ横ばい、その他の7ブロックは改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道、中国は、太陽光発電の設置が加速しているほか、住宅関連でも持ち直しの動きが出ていることなどから改善。
 - ・ 東北、東海は、円安が進んだことにより輸出関連企業が上向いているほか、小売業では冬物衣料や食料品が底堅く推移したことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 北陸信越は、大雪などの天候不良により観光関連が低調だったことに加え、精密機械や繊維などの製造業で業況が悪化したことからマイナス幅が拡大。
 - ・ 関東は、新規開業した商業施設の集客効果により飲食・宿泊関連が好調だったことなどから改善。
 - ・ 近畿は、初売りが堅調だったほか、電力料金の値上げを控え、省エネ性能の高い空調や冷熱設備への更新が活発化していることからマイナス幅が縮小。
 - ・ 四国は、年始を中心に国内観光客が堅調だったものの、建設業では受注単価が低迷し、発注数にも一服感がみられたことなどからほぼ横ばい。
 - ・ 九州は、円安を背景に韓国などからの観光客が増加したほか、年始は日並びが良かったことで国内観光客も堅調だったことなどから改善。
- ブロック別の向こう3カ月（2～4月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、全ブロックでマイナス幅が縮小する見通し。政府による公共工事をはじめとした大型補正予算の執行や、輸出関連企業の業績改善を背景とした景気回復への期待感が高まっている。一方で、円安の進行による燃料や原材料の価格上昇、電力料金の値上げなど、先行きに対する警戒感も依然として根強い。

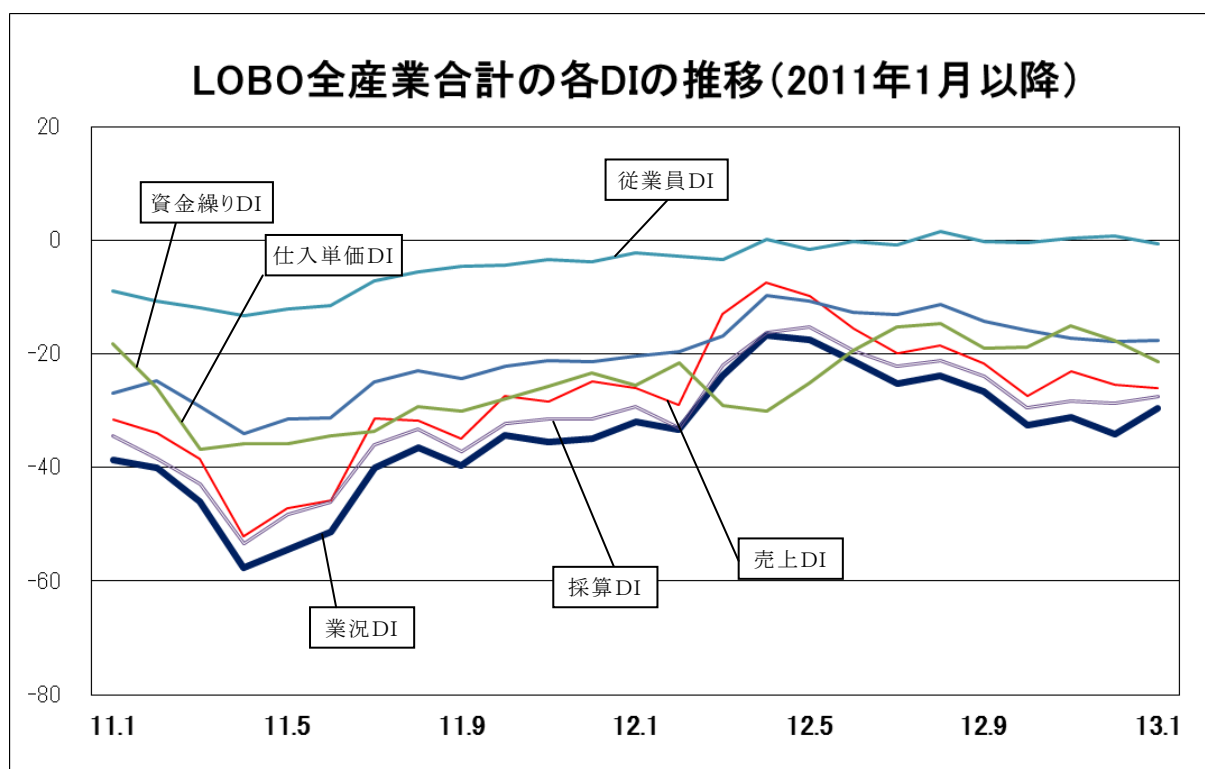
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	1 2 年 8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 3 年 1 月	先行き見通し 2 ～ 4 月
全 国	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 34.1	▲ 29.6	▲ 19.4
北 海 道	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 28.2	▲ 26.0	▲ 20.1	▲ 12.7
東 北	▲ 13.4	▲ 4.8	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 12.0
北陸信越	▲ 19.1	▲ 25.8	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 36.3	▲ 42.5	▲ 23.9
関 東	▲ 25.3	▲ 28.1	▲ 32.0	▲ 25.1	▲ 35.7	▲ 29.0	▲ 20.5
東 海	▲ 15.8	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 21.0	▲ 31.0	▲ 20.7	▲ 18.8
近 畿	▲ 18.9	▲ 27.1	▲ 42.3	▲ 41.1	▲ 46.2	▲ 38.4	▲ 24.3
中 国	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 52.3	▲ 50.0	▲ 42.4	▲ 39.8	▲ 29.1
四 国	▲ 29.2	▲ 40.4	▲ 40.0	▲ 40.2	▲ 32.1	▲ 32.8	▲ 16.4
九 州	▲ 34.1	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 28.7	▲ 13.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象





業況DIは、改善。先行きも景気回復への期待が高まる

ポイント

- ▶1月の全産業合計の業況DIは、▲29.6と、前月から+4.5ポイントの改善。政府による緊急経済対策や円安株高傾向に伴う景気回復に向けた期待感の高まりから、製造業・非製造業を問わず企業心理の改善が見られ、個人消費でも一部で明るい兆しが出ている。しかし、足元では、円安に伴い燃料や原材料価格が上昇していることから、中小企業では、経営環境の好転に対する実感が乏しい
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲19.4(今月比+10.2ポイント)と、大幅に改善する見込み。政府による公共工事をはじめとした大型補正予算の執行や、輸出関連企業の業績改善を背景とした景気回復への期待感が高まっている。一方で、円安の進行による燃料や原材料の価格上昇、電力料金の値上げなど、先行きに対する警戒感も依然として根強い

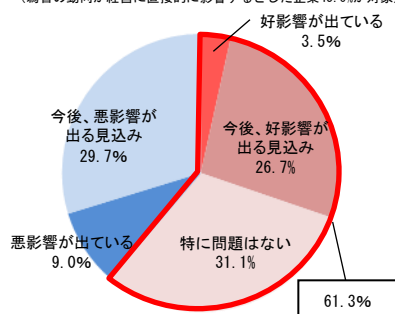
最近の円安傾向による経営への影響

※調査期間(1月17日～23日)の為替水準:1ドル=88円～90円前半で推移

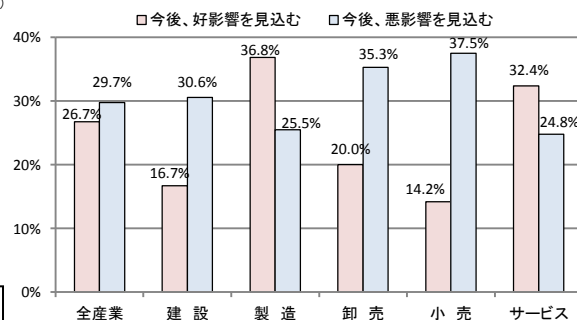
- ▶為替の動向が経営に直接的に影響する企業(全産業)は、全体の45.6%、製造業では、63.6%
- ▶2012年11月中旬以降続く円安傾向について、「好影響が出ている」、「今後、好影響を見込む」、「現在の水準であれば特に問題はない」とする企業(全産業)は、合計で61.3%
- ▶現在の為替水準を概ね歓迎しているとみられる企業は5業種とも半数を超えるものの、円安が更に進行した場合、業種によっては、悪影響を見込む割合が高くなる
- ▶影響の具体的な内容は、好影響では、「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」が、52.2%と半数を超える。悪影響では、「仕入価格の上昇(原材料、部材・資材、製品・商品等)による負担増」が81.6%と最も多く、次いで、「燃料の輸入価格上昇に伴う電力料金の負担増」が34.9%

◆円安傾向の経営への影響(全業種)

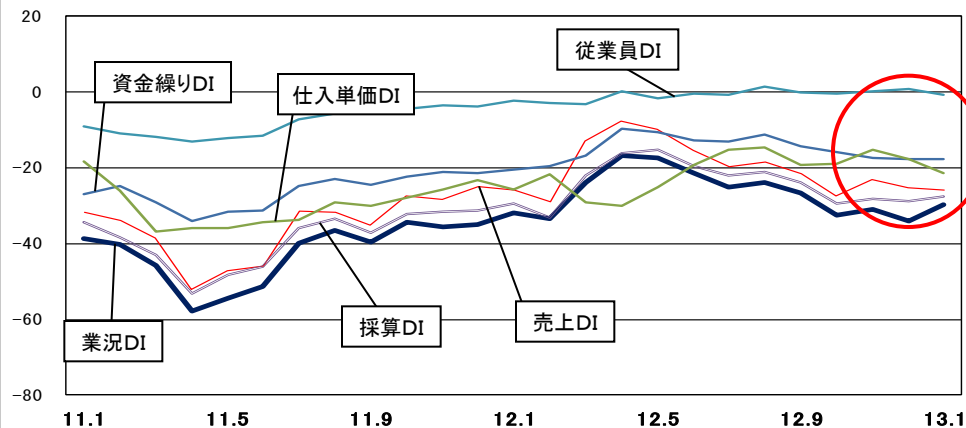
(為替の動向が経営に直接的に影響するとした企業45.6%が対象)



◆今後、影響が出る見込みとしている企業(業種別)

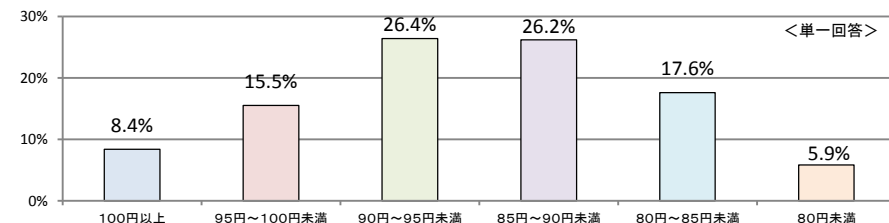


LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年1月以降)



- ▶また、自社にとって、採算が取れると考えられる為替水準は、「90円～95円未満」(26.4%)と「85円～90円未満」(26.2%)が拮抗している。業種別みると、製造業ではより円安を望む企業が多い

◆採算が取れると考えられる為替水準(為替の動向が経営に直接的に影響するとした企業45.6%が対象)



[中小企業の声]

- ▶円安により輸入建材の価格が高騰 (札幌 リフォーム工事業)
- ▶為替水準は採算性だけでなく、安定していることが重要 (岩見沢 貴金属小売業)
- ▶輸入価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が難しいため採算が悪化 (東京 食料品(珈琲)卸売業)
- ▶現在は受注増の傾向にあるが、このまま円安が進むと原材料価格の高騰、燃料費の上昇が見込まれることから適当な水準で落ちつくことを期待 (横浜 輸送用機械部品製造業)
- ▶円安により自動車・建設機械関連の取引先企業に活気が戻れば、自社の受注回復が期待できる (小田原箱根 鋼管製造業)
- ▶このまま円安傾向が続くと、燃料費の上昇が必至となり経営を圧迫 (京都 運送業)